



国内セキュリティ市場規模予測を発表

2014年～2019年の年間平均成長率は4.2%で2019年には3,155億円と予測

● IDC Japan (以下、IDC) は、2014年の国内セキュリティ市場規模実績と2019年までの予測を発表した。

2014年のセキュリティソフトウェア市場は、サーバ統合／システム統合による業務システムのリプレースに伴うアイデンティティ／アクセス管理への需要拡大と、スマートフォンやタブレットの普及によるモバイルデバイスからのリモートアクセスと認証ソリューションへのニーズの高まり、そして標的型サイバー攻撃への対策需要によって、エンドポイントセキュリティとアイデンティティ／アクセス管理が市場を牽引し、前年比成長率は4.1%で、市場規模は2,151億円だった。2015年以降は、法規制によってサイバーセキュリティ対策やマイナンバーなどの個人情報保護対策の強化が求められる、同市場への需要が拡大すると見ている。また、クラウドサービスやモバイル端末の利用拡大、標的型サイバー攻撃の増加によって、セキュリティソフトウェア全体に対してニーズが高まると考えられる。これらを踏まえてIDCは、同市場の2014年～2019年における年間平均成長率(CAGR)は4.2%で、2019年には2,638億円に拡大すると予測している。

2014年のセキュリティアプリケーション市場は、標的型サイバー攻撃対策としてニーズが高いIDS/IPSやアプリケーション層まで制御する

次世代型ファイアウォールを含むUTMが堅調だったが、それ以外のアプリケーション製品が軟調であったため、市場規模は前年比0.4%増の414億円で横ばいだった。2015年以降も、標的型サイバー攻撃への対策需要は継続して高く、多層防御を備えたUTM製品やIDS/IPS製品が市場を牽引すると見ている。全体の市場規模は、2014年～2019年のCAGR4.5%で、2019年には516億円に拡大すると予測している。

2014年のセキュリティサービス市場規模は、前年比6.9%増の6,457億円だった。クラウド、モビリティ、ソーシャル技術といった「第3のプラットフォーム」に最適化されたセキュリティシステムが求められるため、コンサルティングサービスからシステム構築、運用管理に至るセキュリティサービス全般に対する需要が高まっている。また、2015年からはサイバーセキュリティ基本法によって、重要インフラ産業での標的型サイバー攻撃対策強化が求められることから、フォレンジックサービスやマネージドセキュリティサービスなど専門知識を有するサービスへのニーズが高まると考えられる。市場全体の2014年～2019年のCAGRは4.9%で、2019年には8,202

億円に拡大すると予測している。

特定の企業や団体を狙う標的型サイバー攻撃は、未知の脆弱性を狙った先進的なマルウェアや特定のシステム向けに開発したカスタムマルウェアを利用するなど巧妙化が進み、セキュリティ脅威も潜在化することで、引き起こされるセキュリティインシデントは、表面化した時点では企業活動に致命的な影響を及ぼすような重大な事案となるケースが増えている。「セキュリティベンダーは、従来のシグネチャ型外部脅威対策による既知マルウェア対策と非シグネチャ型外部脅威対策製品による先進的マルウェア対策、そして、それらの外部脅威対策製品とセキュリティインテリジェンスをインタラクティブに連携した多層防御ソリューションを訴求すべきである。これによって、ユーザー企業は継続的でシステムティックにセキュリティ強化を図ることができ、迅速な防御対策と運用管理負荷の軽減を実現できる」とIDC Japanソフトウェア&セキュリティリサーチマネージャーの登坂恒夫氏は語っている。

●お問い合わせ先●

IDC Japan 株式会社 セールス
TEL : 03-3556-4761
E-mail : jp-sales@idcjapan.co.jp